

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会
(事務局：全国私立学校教職員組合)
No.31 2021年12月24日(金)

京都私学助成をすすめる会 府知事宛要請署名提出

「学費の問題で私学をあきらめざるをえない状況」の改善を訴える79388筆の知事宛要請署名を府へに提出

12月23日京都私学助成をすすめる会に参加する7校(立命館、立命館宇治、京都橘、大谷、平安女学院、同志社、京都両洋)21名(父母10名、教職員11名)で、私学助成の拡充の願いをこめた府知事宛要請署名79388筆を、府へ提出しました。
京都府文教課より、勝山亨(かつやまとおる)課長と須田暁徳課長補佐のお2人が対応しました。

提出の際の要請では、事務局から「あんしん修学支援制度」の維持、国への政策提案・重点要望として「私立高校の授業料の拡充や私立小中への補助の実証事業」の制度継続を、京都府としての発信、コロナ禍においても学費滞納や退学については大きな問題にはなっていないことについての感謝の意を伝える処からスタートしました。

そのうえで、コロナ禍による経済的な厳しさの継続を想定し「私立小中を含めて高校まで、家計急変への対応」「他府県との相互乗り入れを、特に家計急変に関してでも京都から初めてほしい」の2点を強く要請しました。

加えて「国基準を下回り、特に中学校については大きく金額が下回っている経常費助成と、制度上590万円を超えると崖のように補助額が変わってしまうことについて、さらなる制度拡充を要請しました。



「学費負担の公私間格差はまだ存在、さらなる拡充を!!」参加者の切実な訴え

「あんしん修学支援制度が当たり前として定着している(以前のことを知らない人も多くなっている)」
「まだまだ公立私立の負担の差は大きく、学費の問題で私学をあきらめざるをえない状況がある」
「個別対応が必要なケースも多くある。各ご家庭の状況の把握はPTAとしても努力しているが、学校にも府にもぜひ把握に努めてほしい。」
「他府県から京都の私学に通わせているが、自治体間格差を目の当たりにしている。」
「学校としてICT環境をととのえることにお金もかかっている。ぜひ経常費の拡充もお願いしたい。」
「中学の担任をしているが、ここ数年なかった学費納入に関して保護者とやりとりしなければならないことが出てきている。高校ではあんしん〜があるが、中学はないため、なんとか学内進学で入学金を工面してという話もある。それだけ厳しい状況が目前にある。」
「支援の窓口や選択肢が増えていることはありがたい。京都は私学発祥の地なので、ぜひとも支えてほしい。」



「今日うかがった意見を庁内に働きかけていきたい」～課長からの回答～

- ・生の声を聞き、あらためて府の制度をどう評価されているのか、運用に関しても参考にしたい。いただいた署名を重く受け止めたい。
- ・全国でもトップレベルと自負しているが、評価していただけているのだと思う。
- ・近隣府県との制度の差についての要望は承知している。また府議会でも同様の意見をいただいた。
- ・他県の私学担当課とも、電話でのやりとりになるが、話題として取り上げて話をしている。
- ・それぞれの府県で特色や背景が違うため、統一していくのは難しく、意見が一致しにくい。財源の差もあるため、京都府として国のほうに工夫してもらえないか要望をした。
- ・特に府県間で学費平均も違うため、地域ごとの特色にあわせて国の制度を工夫できないか、以前と国への提案の内容も変えた。引き続き私学を応援していきたい。
- ・小中への10万円の実証事業は、家計急変の枠組みに変わるとのことだったので、制度継続を国へ要望した。中学生への支援を府県独自にという要望だが、すべてカバーするのは難しい。何らか工夫をしていきたいと思う。
- ・小中の減免は以前よりあり、各学校が減免した際に府が支援する制度となっているので、それをご活用いただきたい。そこに対して予算を確保していきたい。
- ・授業料助成の補助額が大きく変わる部分はあるが、私学へ通う生徒は46%を超え、全国でもトップクラス。私学の特色ある教育を実現するために役に立っている。
- ・あんしん修学支援制度は「要」の制度であり、維持発展していきたい。
- ・経常費助成への要望は経営者の方々からも意見を頂いている。府としては授業料助成との両輪であると認識している。全国レベルで下位との指摘もあるが、授業料助成とあわせてトータルでがんばっている。
- ・西脇知事の掲げる「子育て環境日本一」のメニューのひとつが、私学への制度と位置づけている。

8万に近づく署名数を背景に、父母の多数の参加で、府に対して建設的な要請の時間となりました。

